

社会資本整備の促進に向けた地籍調査の推進

【担当省庁】 国土交通省

奈良県における取り組み

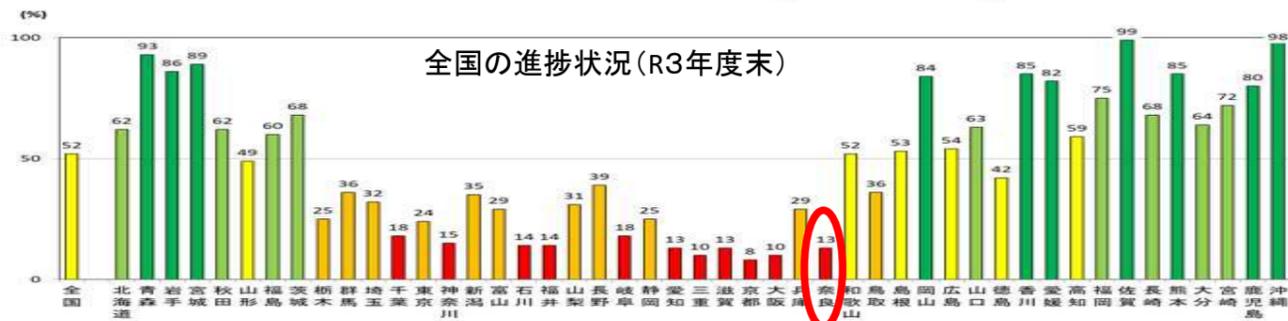
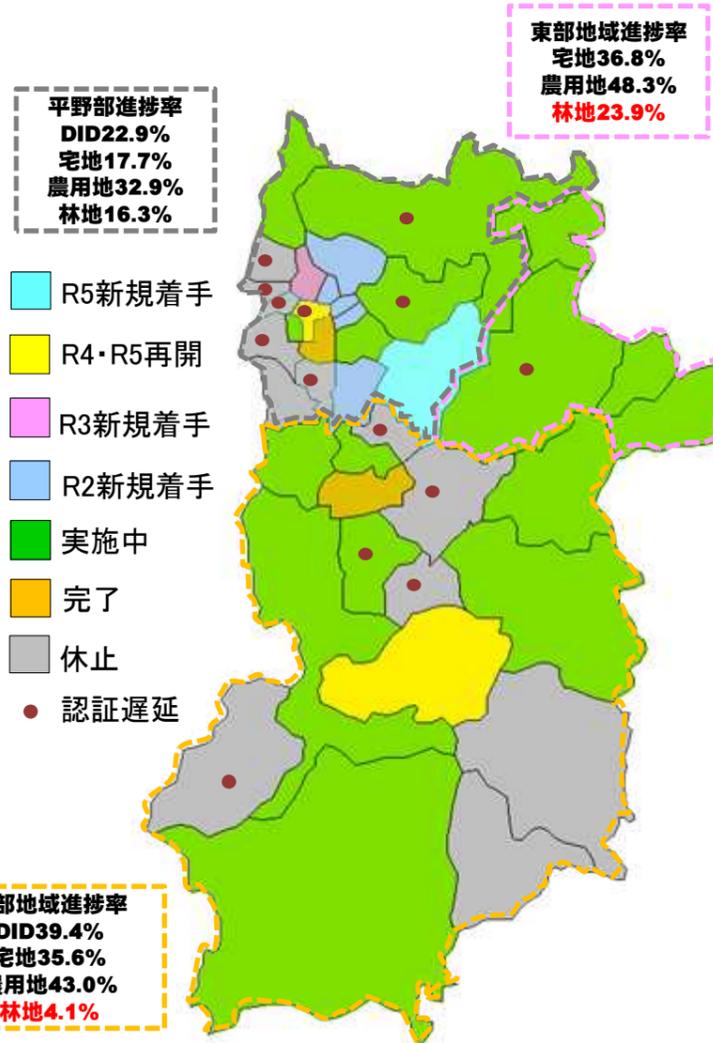
1. 現状

本県の進捗率は、約13%(全国平均約52%)と低く、全国でもワースト4位。道路をはじめ各種インフラ整備など、施策の迅速な推進には、地籍の整備が効果的であるため、市町村へ積極的に働きかけを行った結果、令和5年に未着手は解消となった。

あわせて、休止市町村の再開も推進しており、現在、2町村が再開し、2市町が再開予定であるが、多くの休止市町村は認証遅延地区を抱えている。

また、県土の約8割を占める山林のほとんどは県南東部に位置するが、市町村職員の不足等の理由から調査が進んでいない状況。

県内地籍調査実施状況(令和5年6月現在)



2. 本県における取組

■ R5年度 事業実施状況

- 実施市町村 25市町村 ○ 事業費 2億円(国費ベース)
- 事業量 15.78 平方キロメートル

■ 事業促進に向けた主な取組

- 知事と県下39市町村長との議論の場である市町村サミットにおいて、市町村長への働きかけを実施。(H29,H30)
- 幹部職員による市町村訪問による啓発。
- 市町村担当課長会議や研修会の開催。
- 未着手・休止市町村へ地籍アドバイザー派遣。



取り組みの結果 (H30以降)

(注)年度表記、R6以降は予定

- 新規着手 : H30:1町、H31:1市、R2:5市町、R3:1町、R5:1市 ※ R5未着手解消
- 再開 : R4:1村、R5:1町、R6:1市1町

国にお願いすること

○ 地籍整備事業に係る予算の確保

1. 地籍調査の円滑化・迅速化を図る法改正等にご尽力いただいたこともあって、実施市町村が着実に増加していることから、地籍整備を更に推進できるよう、予算要望額の満額確保をお願いしたい。
2. 認証遅延地区の解消に向けて取り組む市町村に対して、既に地籍アドバイザーの派遣など、ご支援をいただいておりますが、あわせて、解消作業に必要な民間委託にかかる費用について、予算措置をご検討願いたい。
3. 特に山林部の地籍調査の推進に、市町村職員の負担軽減が必要であるため、土地権利者の調査などについて、民間委託発注ができるよう、補助の対象とすることをご検討願いたい。

【県担当部局】 食と農の振興部担い手・農地マネジメント課